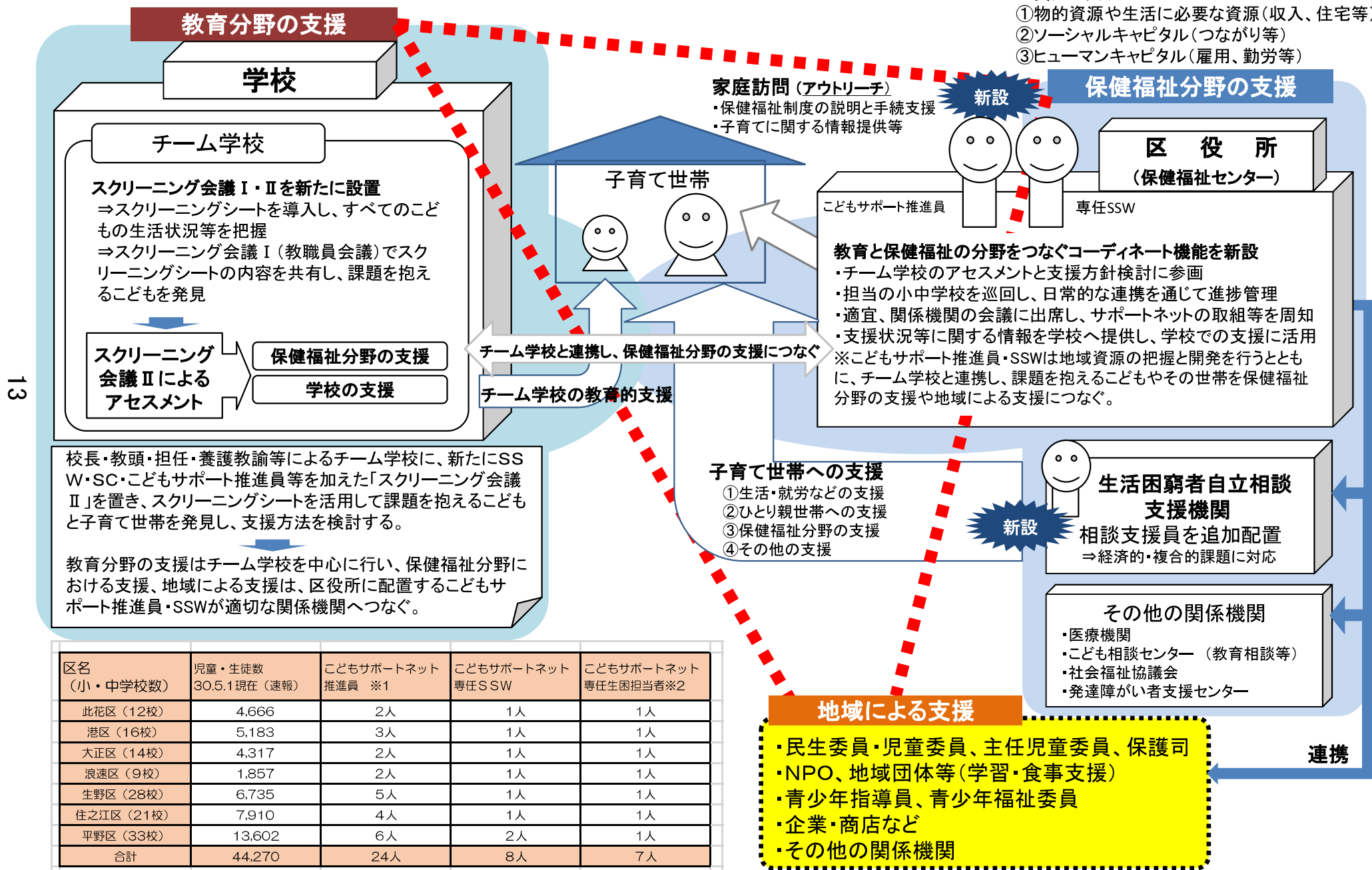


学校における気づきを区役所や地域等につなぎ、社会全体で支える、区長のマネジメントによる新しい仕組み

目的：●すべてのこどもたちの状況を把握する ●こどもたちを支援につなげていく

※平成30年度より此花区・港区・大正区・浪速区・生野区・住之江区・平野区においてモデル実施



平成30年度 こどもサポートネットモデル7区の取組み状況

こどもサポートネット活動記録 モデル7区ケース集計表(平成31年3月末)

14

区名（学校数）	児童・生徒数 （平成30年度学校基本調査）	ケース数 （うちアセスメント結果↓支援不要数）	アウトリーチ件数（延べ）											アウトリーチ準備（検討）中	支援状況（延べ）						支援準備中	効果					
			学校					区					区役所等の支援		関係機関の支援等	医療機関・警察の支援	居場所・学習支援等の支援	地域資源による支援	学校における支援	その他（拒否等）		解決（こサポでの支援終了）	好転	変化なし	悪化	その他（転出等）	未測定（支援中で効果が確認できていない）
			電話	手紙メール	家庭訪問	その他	拒否※	電話	手紙メール	家庭訪問	その他	拒否※															
此花区（12）	4,666	103（12）	523	27	165	15	27	114	0	24	73	40	12	提供 利用	82 48	13 2	4 2	2 0	99 35	2 1	0	26	18	42	0	2	15
港区（16）	5,183	115	392	70	99	155	8	17	13	30	26	3	36	提供 利用	22 7	34 15	20 16	16 2	172 133	0 1	10	35	24	52	3	1	0
大正区（14）	4,317	1051	3978	247	1345	204	264	755	30	478	285	65	326	提供 利用	1448 1377	43 42	2 2	56 44	483 662	8 0	0	4	31	282	21	9	704
浪速区（9）	1,857	36	153	25	242	8	4	173	20	65	108	7	1	提供 利用	16 9	7 0	1 2	6 1	13 8	7 2	0	2	8	22	0	4	0
生野区（28）	6,638	284	15	0	64	8	0	379	7	96	81	8	71	提供 利用	125 22	30 10	4 2	28 9	293 35	1 1	6	57	29	159	2	5	32
住之江区（21）	7,910	133	1711	46	547	146	1	264	10	54	165	1	45	提供 利用	62 33	22 8	10 8	23 16	110 11	21 12	5	6	7	104	1	0	15
平野区（33）	13,602	271	525	15	248	162	45	469	22	300	326	116	50	提供 利用	101 62	31 10	15 9	48 11	205 112	12 2	13	63	35	144	1	21	7
合計（133）	44,173	1993（12）	7297	430	2710	698	349	2171	102	1047	1064	240	541	提供 利用	1856 1558	180 87	56 41	179 83	1375 996	51 19	34	193	152	805	28	42	773

※拒否：電話したが聞いてもらえない、送信したが応答がない、訪問したが面会できない場合

アセスメントにより支援が必要とされた児童生徒数

支援につないだ件数

解決・好転した件数

学校の気づきの見える化

支援の必要な子どもとその世帯の発見

学校と区役所が連携してアセスメントを行い
対象者へ働きかけ(アウトリーチ)

課題に応じた適切な
支援へのつなぎ

(1) 学校と区役所による合同アセスメント・連携の強化による効果的な支援

スクリーニング会議の実施により、これまで学校の教育的指導助言が中心であったケースについて、保健福祉的な支援や地域支援を届けることが可能になった。学校と区役所が連携することにより、こどもや家庭の状況の情報共有が可能となり、状況に応じた支援につなげることが可能となるとともに、学校では、家庭の状況を把握したことで、こどもへの的確な指導助言ができるようになった。

(2) 寄添い型の支援

これまで利用者の申請に基づき、福祉支援を行ってきたが、こどもサポート推進員等のアウトリーチにより、保健福祉制度の説明や申請手続きの説明を行い、制度の利用につながっており、支援を確実に届けることが可能になった。

(3) 児童生徒が抱える課題の見える化

学校におけるスクリーニングシートの実施により、これまで個々の教員の経験に基づき把握していた児童生徒の状況が「見える化」され、教員の経験年数等にかかわらずこどもの変化の確認・課題の共有を組織としてさらに深めることができた。

こどもサポートネット
が役立ったとする
学校の割合92.5%
(学校アンケート)

こどもサポートネットは、課題を抱えたこどもやその家庭を発見し(平成31年3月末現在 1,993人)、適切な支援や指導助言により課題を解消することとなり、最終的には教職員の負担軽減につながる効果もある。

モデル実施により明らかになったこどもサポートネットの主な課題と対応、今後の方向性

課題①: 学校と区役所の制度や取り組みについて、さらに連携を強め相互理解を進める事が不可欠

⇒従事者研修にモデル区の学校長等を招き、課題を抱える児童生徒や保護者に対する支援状況や、教員が対応する場合の課題について、実態や具体的事例の説明を受けるとともに、成功事例を積み上げ、取り組み事例集を作成し共有することで、相互の理解を深めるよう努める。

課題②: アウトリーチ(家庭訪問等)が困難な保護者

⇒アウトリーチ(家庭訪問等)が困難な児童生徒の家庭へのアプローチで、困難に直面した事例や保護者等にアウトリーチできた事例を積み上げ、支援する際の要点を整理した事例集を作成する

課題③: 不登校児童生徒への対応

⇒不登校児童に対する学校の対応方針を踏まえて、こどもサポート推進員やSSWがどのような支援制度につなげていくのか整理が必要

課題④: 課題を抱える児童生徒を取り上げる基準や対応が学校によって異なる

⇒学校によって、課題ととらえる基準に隔たりがあり、スクリーニング会議Ⅱの対象となる児童・生徒の要件にばらつきが見られる。また、ケース課題によってどのような支援制度につなげていくのが最適なのか等の対応方針の整理が必要であることから、こどもサポートネット事業の標準化に取り組む。

課題⑤: 地域資源との連携

⇒平成30年度の取組みから、地域資源との連携にあたっては、各団体等との関係性の構築や、つなぎ先である地域資源が少ないもしくは利用できる開設日や回数が少ないことから支援として紹介できないケースがあることなどが課題として明らかになった。今後、各区において、つなぎ先として適切な地域資源の把握と開発につながる相談支援を行うとともに、区内部の関連する部署と連携・情報共有しながら、支援のつなぎ先となる関係性の構築が求められる。また、地域資源の一つであるこども食堂等が地域で信頼できる居場所としてさらに充実するよう、平成30年度から始めたこども支援ネットワーク事業へのこども食堂等の加入登録の促進など、こども食堂等を支える取組みとも連携していく必要がある。

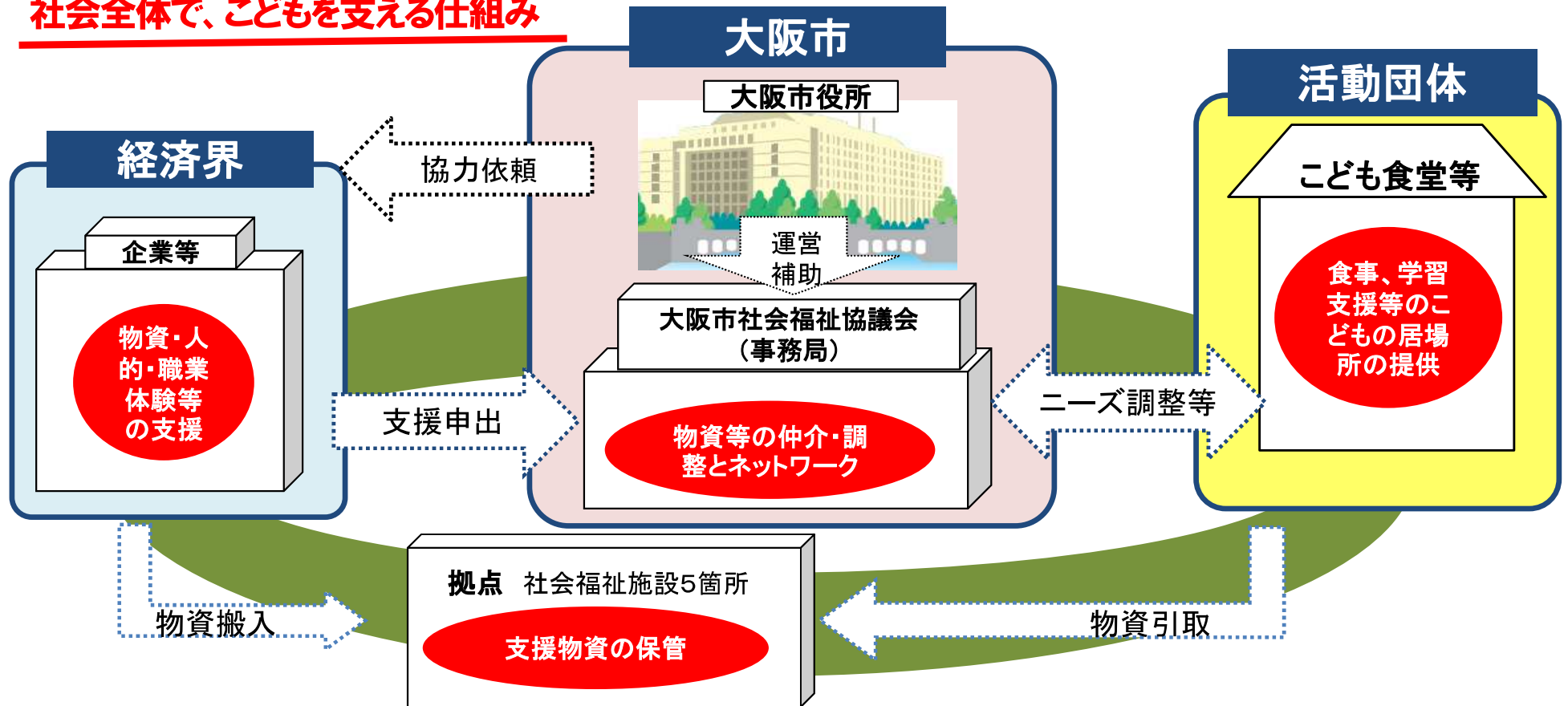
引き続きモデル区の取組み実績のデータを収集・蓄積するとともに、平成30年度に明らかになった課題の対応方法の検討を行い、ワーキングやモデル区長会議において検証を継続する。

令和2年度からの
全区展開
をめざす

大阪市「こども支援ネットワーク事業」

地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組むNPO法人や団体等（以下「活動団体」という。）を支援するために、大阪市社会福祉協議会と連携して、活動団体に対して物資提供や支援活動等を行う。

社会全体で、こどもを支える仕組み



30年度事業実績

- ◆登録団体 市内146か所のうち88団体が登録(3月末現在)
- ◆物資提供 提供企業8社 物資受取団体延べ124団体
- ◆招待・体験活動・職業体験 提供企業10社
- ◆こども支援団体連絡会(情報交換、研修) 2月に1回 毎回50名程度出席
- ◆こども食堂スタート講座 2回(9月・10月)約90名参加
- ◆シンポジウム 1回(11月) 約200名参加
- ◆こども支援に関わる企業交流会 1回(3月)19団体22名参加
- ◆その他、企業等からのこども食堂等への助成金の情報提供(HPにて)